

出張報告書

平成30年5月14日

職氏名 市議会議員 浦岡 昌博	用務 第20期自治政策講座in東京 縮小社会だからこそ必要な自治体の知恵
期間 平成 30年5月10日～5月11日	出張先 東京都千代田区内神田2-4-6

意見・調査事項

【5月10日(木)】10:00～16:30

・第1講義 10:00～11:40

「人口減少と社会保障制度」

NPO法人地域ケア政策ネットワーク代表理事

山崎 史郎 氏

・第2講義 13:00～14:40

「高齢化・人口縮小社会のナショナルミニマムと支えあいのしくみ」

東京大学大学院教授

金井 利之 氏、

・第3講義 14:50～16:30

「増える外国人と地域の活性化」

明治大学教授

山脇 啓造 氏

【5月11日(金)】

・第4講義 10:00～11:40

「縮小社会の中で小規模自治体の可能性」

地方自治総合研究所主任研究員

今井 照 氏

・第5講義 13:00～14:40

「農業における障がい者就労の取組と地域連携」

浜松市ユニバーサル農業研究会

局長 香取 照幸氏

【内容】 別紙資料

【所感】

今回の20期自治政策講座 in 東京のテーマは「縮小社会だからこそ必要な自治体の知恵」のテーマで人口減少時代の求められる持続可能な地域づくりのアプローチについて5つの講義を受講した。

第一講義については、官僚として、介護保険の立案から施行まで携わったほか、地方創生の立ち上げを行った山崎 史郎氏の50Pからなるパワーポイントの資料による講義であった。特に印象に残った項目について箇条書きに記してみたい。

- 日本の社会保障は、「家族」「雇用」「地域」と深くかかわり、相互に影響し合いながら発展してきた。3つの構造は一体であったが大きく変化してきた。まずは地域からやり直さないといけない。
- 単身世帯、高齢者単身世帯、ひとり親世帯が今後増加。単身世帯は2035年で約4割の見込み。8050問題。今後単身の老人がふえる。2040年を考えていく必要がある。
- 日本の自殺者H9年に急上昇。近年は若年・壮年の自殺者が多い。→社会的賦活ワンストップ相談支援事業の無料電話相談
- 地方大学の活性化。地域の若年層の流出防止。地方高校の維持と魅力化。市町村が高校を経営。音威子府村立高校（美術工芸）、三笠市立高校（調理）島根県立隠岐の島前高校の先進事例。郷土を愛する人を育てることが大事。
- 福祉と連動した若者地域雇用推進。浜田市ひとり親家庭の地方就労支援。泉佐野市若者無業者の地方就労支援。相談支援の重要性、ひきこもりアウトリーチの重視。
- 地方創生人材の育成・確保。→官民がわかる人材が必要。

第三講義について

- 在日外国人約256万人（2%、2017年現在）中国、韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジル等 日本は移民政策をとっていないが・・・「移民政策と誤解されないように配慮した移民政策」
- 地方創生にとって「多文化共生」が極めて重要なコンセプトとなる、地域活性化は 若者・ばか者、よそ者がカギと言われているが、外国人は究極の「よそ者」北海道の倶知安町やニセコ町や長野県野沢温泉町は外国人定住者を受け入れ観光を活性化した。

第五講義について

- 京丸園株式会社（浜松市）の事例を通じ、農業と福祉と企業ビジネスモデルの紹介 経営理念は「笑顔創造」組織構成は 土耕部、水耕部、心耕部からなり総数 89名 心耕部（障がい者） 24名 知的9名、身体6名、精神5名、発達4名 平均年齢 44歳 障がい者割合27% 男女比 5:5
- 農福連携をユニバーサル農業と命名し農業戦略としてとらえている。土耕部、水耕部の健常者が障がい者の能力を引き出していくか。を常に考えていく。いかにして生産効率をあげていくか。自分たちが変わらないと心耕部の能力が引き出せないという考え方。
- これまでの農業の継承は曖昧なところが多い。例、適当な水やり。→わかりにくい。障がい者には明確な作業指示が大事。
- 全国には324万人の障がい者そのうち45万人が大手企業の産業領域にいる。農業+福祉=新産業創出 ユニバーサル農業で福祉領域にある障がい者を産業領域に引き込んでいくかが課題。農業の担い手不足の中で、障がい者のスキルアップで担い手になりうると講演者 鈴木氏は主張されている。現在 京丸園で9万6千円の収入を得ている方もおられるとのこと。今後の農福連携に期待したい

以上

第20期自治政策講座 in 東京

縮小社会だからこそ 必要な自治体の知恵